

主要7政党のマニフェストは課題解決のプランとしては不合格

～2017 年衆議院選挙 マニフェスト評価結果公表～

非営利シンクタンク言論NPO（東京都中央区、代表：工藤泰志）は、衆議院選挙の2日前の10月20日、主要7政党の公約が、日本が直面する課題の解決策として妥当なものかを採点した「マニフェスト評価」の結果を、言論NPOホームページ（<http://www.genron-npo.net/>）にて発表しました。

こうした各党のマニフェスト評価は、言論NPOが2004年より一貫して、選挙の際に独立・中立の立場で実施し、有権者に判断材料を提供するために公表しているもので、今回で11回目となります。

報道関係者の皆様には、こうした取り組みをぜひご取材・ご報道いただきたく、お願い申し上げます。なお、分野別の評価結果・アンケート結果の詳細については、言論NPOホームページをご参照ください。また、代表・工藤への個別取材も随時お受けしております。

【8政党のマニフェスト評価総合点】（全5分野の平均）

 自民党	32点	 公明党	23点	 希望の党	18点	 立憲民主党	10点
 日本維新の会	16点	 日本共産党	18点	 社民党	12点		

多くの公約が願望や自らの党の主張を述べるだけの抽象的な公約に戻ってしまった

今回評価したのは、経済、財政、社会保障、外交・安保、エネルギー・環境の5つの政策分野で、主要7政党のマニフェスト（公約）を対象としました。その結果、各党のマニフェストの評価は前回までの選挙同様、低い評価となり、最も高い評価となった自民党でも100点満点で32点、その他は10点台が5党という結果となり、マニフェストとしては不合格と言えます。

評価がここまで低くなったのは、急な解散だったこと、新政党の立ち上げなどで十分な準備ができなかったという事情を反映しています。しかし、そういった事情は理解できても、政党側にマニフェストが課題解決のプランであり、国民との約束であるという意識や意欲が弱く、多くの公約が願望や自らの党の主張を述べるだけの抽象的な公約に戻ってしまっています。

自民党・公明党ですら100点満点で32点、23点にとどまった今回のマニフェスト

今回の公約は、政権与党である自民党・公明党ですら、100点満点でそれぞれ32点、23点となり、公約としては不合格と言わざるをえません。しかし、相対的に見ると、自民党、公明党、共産党の既成政党のマニフェストは課題別に整理され、完璧とは言えないが政策目的やその財源などもある程度示しています。これに対して、新しい政党は、形式そのものが整っていない。そのため、公約が約束として判断可能なものになっているか、という形式基準では、既成政党は40点満点で10点台は確保しています（形式基準の点数の平均：自民党13.8点、共産党12.2点、公明党11.6点、希望の党9.8点、社民党8.4点、日本維新の会7.8点、立憲民主党5.4点）。もちろん、約束の数値目標や達成期限、財源などが記載されている公約は少なく、党の主張を述べている程度となっています。

形式要件のみならず、各政策が課題解決のための実質的な案になっておらず低評価

主要7党の5分野における評価点数は以下のとおりである。マニフェストの形式要件だけではなく、その政策が課題解決のための実質的な案としてしっかりと示されているものも少ないため、各党の実質基準の点数はさらに低いものとなっている。課題解決に向けてのプランが国民に提示されず、その課題解決で競争が行われないのに、政権選択として有権者は何を基準にして政党を選べばいいのか。今回のマニフェストから、その答えを見つけ出すことはかなり難しくなっている。

私たちは2004年から決まった評価基準に基づき、定期的にマニフェストの評価を行ってきたが、明らかにマニフェストの評価点数は後退しています。国民が自分たちの将来や課題解決を政党に期待できない、そして選挙でもしっかりとしたマニフェストが提起されない状況では、政党政治が信頼を失い、民主主義そのものの機能を大きく弱めてしまうことになりかねません。今回の選挙で出された公約に対する低評価は、そうした政党の脆弱さを示しているものです。

【7党の分野別点数一覧】 ※詳細な評価結果はホームページをご覧ください

	自民党	公明党	希望の党	立憲民主党	日本維新の会	日本共産党	社民党
経済	形式 20 実質 18 合計 38	形式 16 実質 16 合計 34	形式 9 実質 10 合計 19	形式 5 実質 4 合計 9	形式 6 実質 7 合計 13	形式 12 実質 4 合計 16	形式 6 実質 3 合計 9
財政	形式 12 実質 14 合計 23	形式 9 実質 5 合計 14	形式 6 実質 3 合計 9	形式 0 実質 0 合計 0	形式 8 実質 5 合計 13	形式 10 実質 6 合計 16	形式 2 実質 0 合計 2
社会保障	形式 15 実質 11 合計 26	形式 11 実質 10 合計 21	形式 10 実質 2 合計 12	形式 8 実質 1 合計 9	形式 8 実質 9 合計 17	形式 11 実質 2 合計 13	形式 10 実質 4 合計 14
外交・安全保障	形式 14 実質 39 合計 53	形式 15 実質 16 合計 31	形式 13 実質 16 合計 29	形式 4 実質 10 合計 14	形式 10 実質 11 合計 21	形式 15 実質 14 合計 29	形式 13 実質 9 合計 22
エネルギー・環境	形式 8 実質 13 合計 21	形式 7 実質 10 合計 17	形式 11 実質 12 合計 23	形式 10 実質 8 合計 18	形式 7 実質 10 合計 17	形式 13 実質 2 合計 15	形式 11 実質 3 合計 14

※5分野合計の平均点（四捨五入）
※上記の点数は全て100点満点

【特別企画 主要5政党の政策責任者に問う 「今回の選挙で各党は日本の課題にどう向かい合っているのか」】

◆主要5党の参加者

- ・和田政宗氏（自民党広報本部副本部長）
- ・石田祝稔氏（公明党政調会長）
- ・笠井亮氏（共産党政策委員長）
- ・細野豪志氏（希望の党）
- ・福山哲郎氏（立憲民主党幹事長）

⇒詳細な対談内容は言論NPOのHPで全てご覧いただけます



■言論NPOについて

言論NPOは、「健全な社会には、当事者意識を持った議論や、未来に向かう真剣な議論の舞台が必要」との思いから、2001年に設立された、独立、中立、非営利のネットワーク型シンクタンクです。

2005年に発足した「東京ー北京フォーラム」は、日中間で唯一のハイレベル民間対話のプラットフォームとして12年間継続しています。また、2012年には、米国外交問題評議会が設立した世界25カ国のシンクタンク会議に日本から選出され、グローバルイシューに対する日本の意見を発信しています。この他、国内では毎年政権の実績評価の実施や選挙時の主要政党の公約評価、日本やアジアの民主主義のあり方を考える議論や、北東アジアの平和構築に向けた民間対話などに取り組んでいます。

言論NPOのマニフェスト評価基準(2017年)

言論NPOは、約束の評価可能性を重視した形式要件と、内容自体を評価する実質要件の2つの基準でマニフェストの評価を行っています。

評価の公表にあたっては、実質要件を評価するために、「その分野で政治に問われる課題は何か」に関してまず言論NPOの判断を明らかにした上で、評価基準に沿った評価をまとめています。

形式要件(40点満点)

書かれた内容が約束となるためには、その内容が測定可能なものになるだけではなく、その約束の体系性が問われると私たちは判断しています。

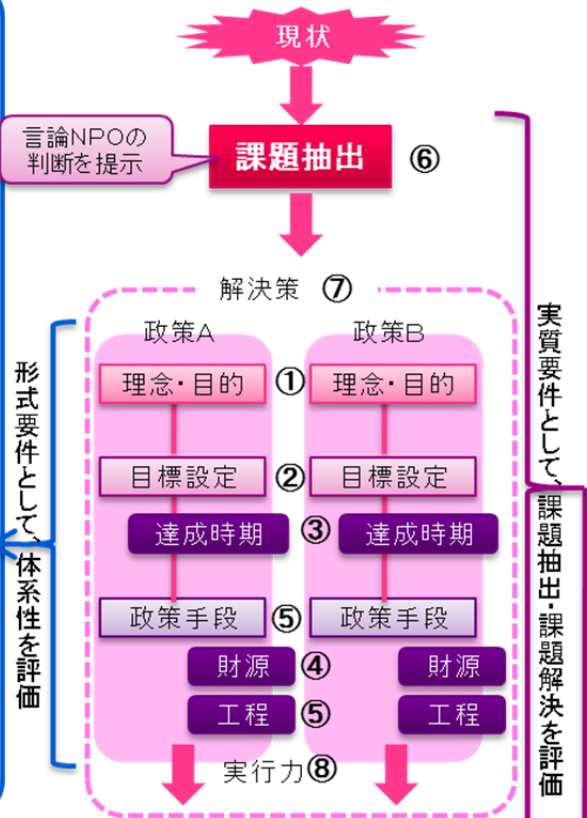
ここでは、なぜその課題に取り組むのか、その目的や理念、明確な目標や達成時期、それを実現するための財源が示され、目標を実現するための目的や政策手段まで体系的に説明される必要があります。こうした体系性がないと、数値目標があってもその約束の目的や理念を欠いたバラマキ的な支出計画に陥ってしまう危険性があるからです。

形式要件は以下のような5つの評価項目で構成されており、今回の総選挙では40点の配点になっています。

形式要件

：明確で測定可能な公約になっているか判断する。

①その課題になぜ取り組みたいのかの理念や目的が書かれている	10点
②個別の政策に明確な目標設定がある	10点
③達成時期が明記されている	8点
④財源の裏付けが記述されている	7点
⑤目標実現のための工程や政策手段が具体的に書かれている	5点
合計	40点



実質要件(60点満点)

言論NPOでは、形式要件だけでは約束として不十分であると判断しています。

マニフェストは現在の日本に問われた課題解決の設計図になっている必要があります。そのためには、課題の抽出や課題の解決が、上位の理念や目的からみて適切か、目的と手段の混同はないか、目標と政策手段は整合的で矛盾はないか、マニフェスト全体で見た場合、その実現が明確に位置づけられているか、他の施策と矛盾していないか、実行のガバナンスが打ち出されているか、などで評価をする必要があります。それらをマニフェストの実質要件として、今回の配点は60点としました。

実質要件

：公約を課題抽出・課題解決の2つの側面と、課題解決の指導性に関して評価する。

⑥課題抽出の妥当性 マニフェストで書かれているそれぞれの約束が、今の政治が取り組むべき課題として妥当か、上位の理念や目的などからみてその課題の抽出自体が妥当かで判断。	20点
⑦課題解決の妥当性 課題解決としてそれぞれの約束を見た場合、目標と手段の混同はないか。目標や手段は課題解決の観点から適切か。目標と政策手段は整合的で、手段は目標達成のために適切かで判断。	20点
⑧課題解決に向けた政策実行の体制やガバナンス、指導性や責任 マニフェスト全体で見た場合、その約束の実現が明確に位置づけられているのか、あるいは他の政策課題の中で曖昧になっていないかを判断。	20点
合計	60点